

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

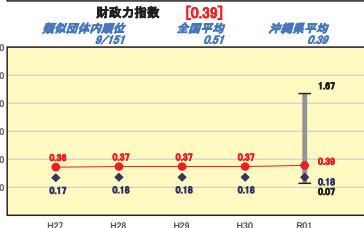
令和元年度

沖縄県大宜味村

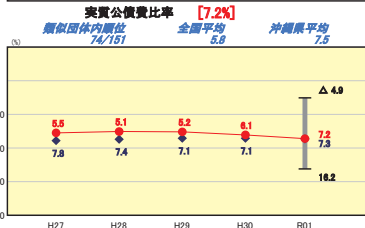
人口	3,067	人(2.1.1現在)	実収	赤字	赤字	比率	-	%
うち日本人	3,042	人(2.1.1現在)	通算	実収	赤字	比率	-	%
面積	63.55	km ²	実符	実収	赤字	比率	7.2	%
歳入	5,361,739	千円	符	来	負	担	比	-
歳出	5,096,628	千円	市	町	村	毎	H27	I-O
実収	243,032	千円	(年	度)	H30	I-O
標準財政規模	1,902,908	千円					H28	I-O
地方債償還	4,768,856	千円					H29	I-O

- ◆ 当該団体値
- ◇ 類似団体内平均値
- ▽ 類似団体内の最大値及び最小値

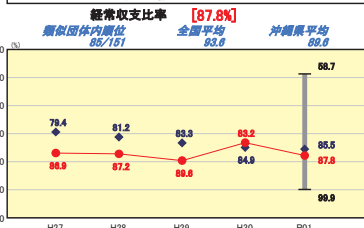
財政力



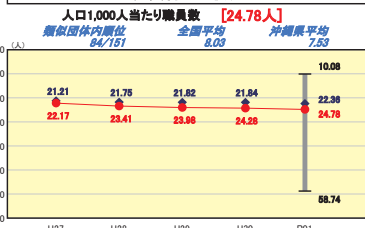
公債費負担の状況



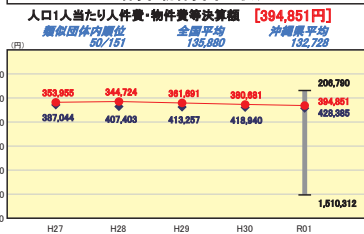
財政構造の弾力性



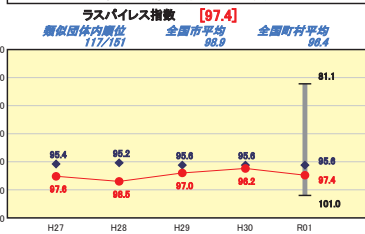
定員管理の状況



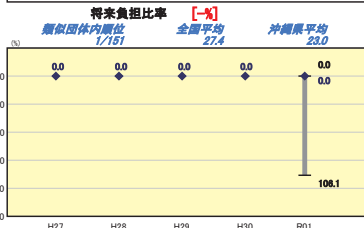
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

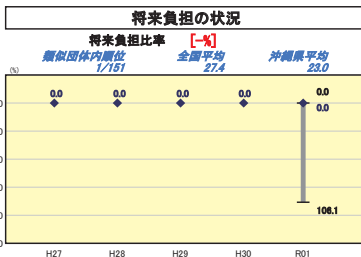
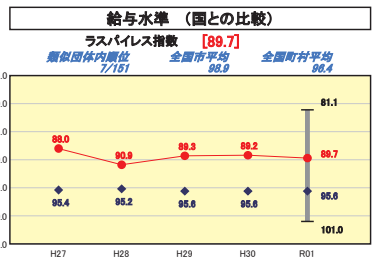
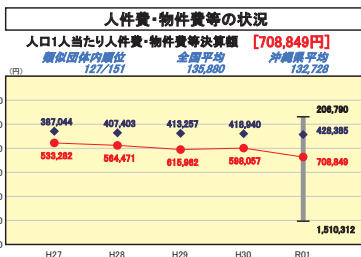
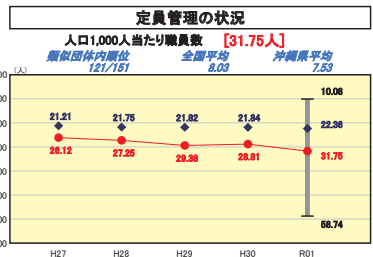
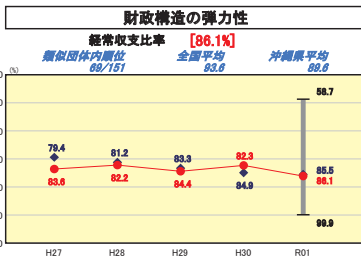
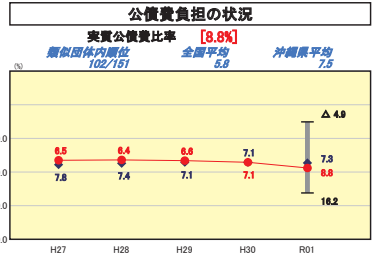
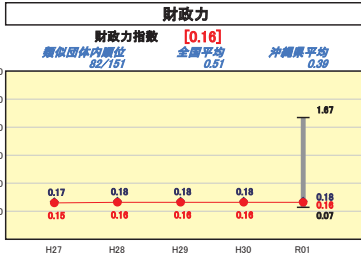
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

沖縄県東村

人口	1,764	人(R2.1.1現在)	実収率	-	%
うち日本人	1,751	人(R2.1.1現在)	実赤字率	-	%
面積	81.88	km ²	実公債費比率	8.8	%
総人口	3,300,452	千円	実負担率	-	%
出生数	3,101,678	千円	市町村別	H27 I-O H28 I-O H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実収支	156,987	千円	年度毎		
標準財政規模	1,506,823	千円			
地方債現在高	3,200,856	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
□ 類似団体内の
▲ 最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

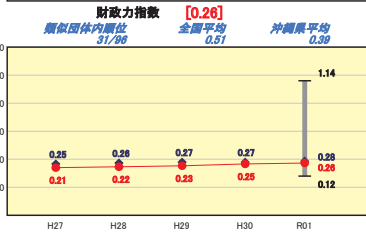
令和元年度

沖縄県今帰仁村

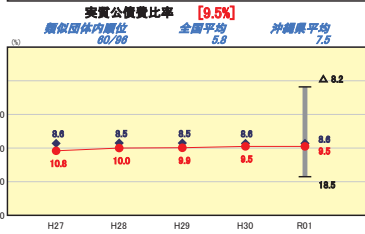
人	口	9,360	人(2.1.1現在)																	
うち日本人		9,305	人(2.1.1現在)																	
面積	積	39.93	km ²																	
農産物	産	6,867,183	千円																	
農産物	出	6,586,528	千円																	
農産物	販	231,846	千円																	
標準	財	2,963,071	千円																	
地方	債	2,976,567	千円																	

◆ 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
 類似団体内の
△ 最大値及び最小値

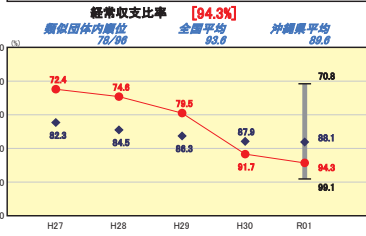
財政力



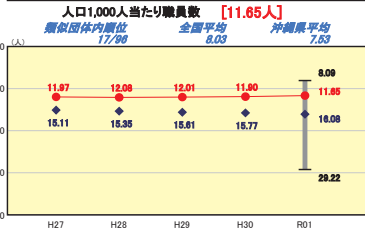
公債費負担の状況



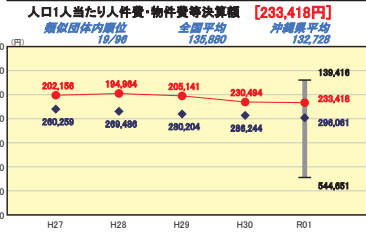
財政構造の弾力性



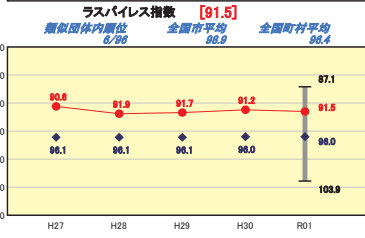
定員管理の状況



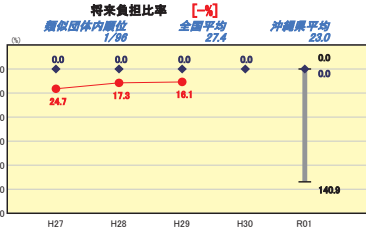
人件費・物件費等の状況



給与水準（国との比較）



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

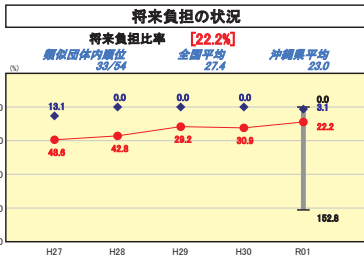
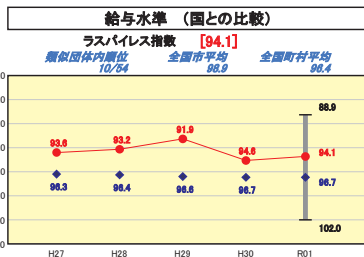
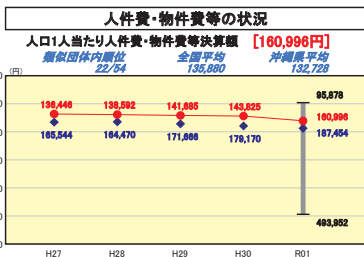
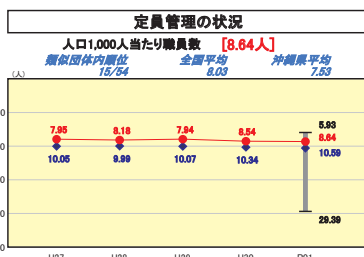
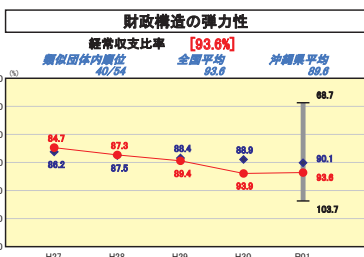
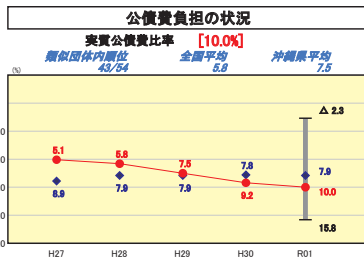
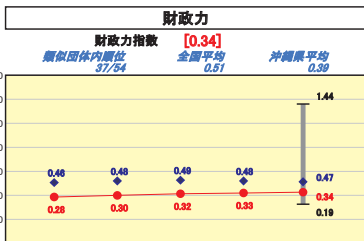
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

沖縄県本部町

人口	13,191	人(R2.1.1現在)	実収率	-	%
うち日本人	13,030	人(R2.1.1現在)	実赤字率	-	%
面積	54.35	km ²	実公債費比率	10.0	%
入総額	10,550,064	千円	実未負担比率	22.2	%
出総額	10,166,045	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
実収支	312,737	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,885,110	千円			
地方債現在高	7,815,895	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
□ 類似団体内の
▲ 最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。